

巻頭言

コミュニティ経済と協同労働

千葉大学法経学部教授 広井 良典

ブータンが掲げる「GNH(グロス・ナショナル・ハピネス=国民総幸福)」は、GNPに還元できない豊かさの尺度ないし、理念としてすでによく知られているが、最近では荒川区が唱える「GAH(グロス・アラカワ・ハピネス)」もかなり有名になってきた。同区は昨年荒川区自治総合研究所という財団を設立し、そこでもこの「GAH」をテーマにしてより具体的な調査研究を進めている。

一方、若者の「地元志向」ということがしばらく前から言われるようになってきているが、筆者自身の身近なところを見ても、学生たちの「ローカル志向」ということが以前にも増して確かな流れになっていると感じる。ゼミの学生で「愛郷心」ということを重視し、衰退していく地元の町をなんとか再生させたい(あるいは、すでに一定の住みやすさをもっている地元をもっと良い場所にしていきたい)といった関心を持つ者が明らかに増えている。

最近の象徴的な例では、学生時代はイギリスに留学するなど国際的なテーマに関心を持っていた女子の学生が、あるインターンシップで滞在した長崎県五島列島の小値賀村の魅力に感銘を受け、卒業後2年ほど

は東京で働いていたが、先日会社を辞めて小値賀村に移住して暮らすようになったという出来事があった。

以上のようなことを含め、こうした若い世代のローカル志向を、“内向きになった”とか“外に出ていく覇気がない”といった形で批判する議論が多いように思うが、それは全く的外れな意見だと私は思う。海外に“進出”していくのが絶対的な価値のように考え、また「“欧米”=進んでいる、日本やアジア=遅れている」といった固定的な観念のもとで猪突猛進してきた結果が、現在の日本における地域の疲弊であり空洞化ではなかったのか。むしろ、若い世代のローカル志向は、そうした日本や地域社会を少しでも救っていく萌芽的な動きであり、そうした動きへのさまざまなサポートや支援のシステムが必要である。

ところで、少し角度を変えてこの話題を考えてみると、最近アメリカの学者ダニエル・ピンクが『モチベーション3.0』という本を出して話題になっている。彼の議論では、人間のモチベーションには3つの段階があり、「モチベーション1.0」は(原始時代のような)生存のために働いたり、行

動すること、次に「モチベーション2.0」は、(資本主義社会が典型であるように)信賞必罰のもとで自己の利潤を最大化しようと行動することだが、現在そしてこれからの時代に人々の中心的なモチベーションとなっていくのは、むしろ「社会に貢献したい」とか「面白いから」、「正しいことだから」といった、信賞必罰や単純な利潤といったレベルを超えた動機づけであるという。ピンクはその場合のキーコンセプトとして、「自律性」、「熟達」、「目的」という3者の重要性を挙げている。

読んでいる読者の方はすでに感じられたかもしれないが、こうした「モチベーション3.0」の議論は、上に挙げたような筆者の身の回りの若い世代の行動パターンや関心にまさにあてはまると同時に、意外にも、協同労働の掲げる理念とシンクロナイズする側面を持っている。

私がここでダニエル・ピンクの議論を持ち出した一つの理由は、いわば“資本主義の権化”たるアメリカのような社会において、労働や人間の動機づけについてのこうした議論が大きく浮上していることの、ある種のパラドクスめいた妙味からである。

実は、類似の構造の議論は他にもあって、別のところでも論じたことがあるが、経済学者リチャード・フロリダは著書『クリエイティブ資本論』の中で、これからの資本主義においては文化、アートなど「創造性」を軸とする分野がその駆動力になっていくが、その場合、①労働に関する「非貨幣的な(貨幣に換算できない)動機づけ」が重要

なものになっていく、②「コミュニティ」や「場所」というものが本質的な意味を持つようになるという議論を展開している。「非貨幣的な動機づけ」や「コミュニティ」といったことは、本来資本主義が内包しない要素であり、これは一種の“資本主義の反転”論とも言えるが、私自身は「資本主義・社会主義・エコロジーの交差」としてのこれからの(ポスト成長時代の)社会像を描く作業を進めていきたいと考えている(拙著『グローバル定常型社会』参照)。

ここで、「コミュニティ経済」という概念を考えてみよう。一般に、貨幣経済ないし市場経済というものは、概してひと括りにされて「悪」のように論じられることが多いが、はたしてそうだろうか。例えば、地域の商店街での活動などを考えた場合、それは貨幣を伴う「商売」では確かにあるが、多分に“相互扶助”的な要素を含んだ活動であるだろう。あるいは、近江商人の家訓とされる「売り手良し、買い手良し、世間良し」という「三方良し」の理念が語られることがあるが、それも同種の論と言える。

話題をさらに広げると、この議論は歴史学者ブローデルの「生業(サブシスタンス)-市場経済-資本主義」という三層構造論を思い出させる。これに関して、世界システム論で知られるウォーラステインは、概して同一視されがちな「市場経済」と「資本主義」の“違い”について、ブローデルに即しながら次のように論じている。

「経済生活は規則的で、資本主義は不規則的である。経済生活は先の読める領域で

あるが、資本主義は投機の領域である。経済生活は小さな利潤を伴うが、資本主義は大きな利潤を伴う。経済生活は解放であるが、資本主義は弱肉強食である。経済生活は真の需要と供給によって自動的に価格を調節するが、資本主義は力と策略によって価格を強制する。経済生活は競争の規制を含むが、資本主義は規制と競争、両者の排除を含んでいる」。

議論が錯綜してきたが、私としては、利潤の極大化そのものが目的で、事業はその手段であるような「営利経済」(上記のブローデルやウォーラスタインでの「資本主義」と、事業が目的で貨幣のほうはその(部分的

な)手段に過ぎない「コミュニティ経済」とも呼ぶべき領域は明確に区別することが重要と考える。こうした「コミュニティ経済」の領域は今後大きく生成し、その輪郭はなお漠然として未開拓であるが、そこでは貨幣と非貨幣がクロスするとともに、先の若者のローカル志向の話ともつながる「内部で循環する経済」を地域に生み出し、ひいてはおそらく「都市」と「農村」をつなぐ機能も担うことになっていくだろう。

そうしたコミュニティ経済の中核に位置するのが、他ならぬ「協同労働」ではないだろうか。新たな社会構想が今こそ求められている。